③連結財務書類

一般会計等に公営事業会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1)一部事務組合及び広域連合、(2)地方三公社、(3)地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、(4)地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕全体会計(一般会計等及び特別会計)

一部事務組合及び広域連合

・厚木愛甲環境施設組合

・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

・公益財団法人厚木市環境みどり公社

・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター

・公益財団法人厚木市スポーツ協会

・公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	415,227	固定負債	158,637
有形固定資産	386,428	地方債等	96,628
事業用資産	156,223	長期未払金	-
土地	90,721	退職手当引当金	11,809
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	50,200
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,728
建物	135,262	1年内償還予定地方債等	8,037
建物減価償却累計額	-78,618	未払金	2,528
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,907	前受金	17
工作物減価償却累計額	-513	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,767
船舶	-	預り金	1,022
船舶減価償却累計額	-	その他	357
船舶減損損失累計額	-	負債合計	172,365
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	431,304
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-154,888
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,408		
インフラ資産	226,708		
土地	83,706		
土地減損損失累計額	-		
建物	12,508		
建物減価償却累計額	-8,879		
建物減損損失累計額	-		
工作物	265,485		
工作物減価償却累計額	-129,380		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-36		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,267		
物品	13,479		
物品減価償却累計額	-9,982		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,800		
ソフトウェア	690		
その他	3,110		
投資その他の資産	24,999		
投資及び出資金	251		
有価証券	8		
出資金	243		
その他	-		
長期延滞債権	1,150		
長期貸付金	44		
基金	22,703		
減債基金	-		
その他	22,703		
その他	986		
徴収不能引当金	-135		
流動資産	33,553		
現金預金	14,225		
未収金	3,172		
短期貸付金	1		
基金	16,076		
財政調整基金	16,076		
減債基金	-		
棚卸資産	95		
その他	3		
徴収不能引当金	-19		
繰延資産	-	純資産合計	276,416
資産合計	448,780	負債及び純資産合計	448,780

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	159,901
業務費用	68,959
人件費	23,874
職員給与費	19,093
賞与等引当金繰入額	1,760
退職手当引当金繰入額	951
その他	2,070
物件費等	42,286
物件費	27,513
維持補修費	3,412
減価償却費	11,361
その他	-
その他の業務費用	2,799
支払利息	632
徴収不能引当金繰入額	132
その他	2,036
移転費用	90,941
補助金等	71,671
社会保障給付	18,167
その他	1,103
経常収益	17,301
使用料及び手数料	13,406
その他	3,895
純経常行政コスト	142,599
臨時損失	1,351
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66
臨時利益	224
資産売却益	133
その他	91
純行政コスト	143,726

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計				
	合計	固定資産 等形成分	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	276,762	426,913	426,913,109,202	-150,151	-
純行政コスト(△)	-143,726			-143,726	-
財源	141,966			141,966	-
税収等	81,203			81,203	-
国県等補助金	60,763			60,763	-
本年度差額	-1,760			-1,760	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,323	4,323,364,662	-4,323	
有形固定資産等の増加		15,402	15,401,715,790	-15,402	
有形固定資産等の減少		-13,502	-13,501,873,703	13,502	
貸付金・基金等の増加		11,359	11,359,346,316	-11,359	
貸付金・基金等の減少		-8,936	-8,935,823,741	8,936	
資産評価差額	1	1	1,316,654		
無償所管換等	82	82	81,966,215		
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3	5	5,007,495	-2	-
その他	1,327	-21	-20,965,657	1,348	
本年度純資産変動額	-347	4,391	4,390,689,369	-4,737	-
本年度末純資産残高	276,416	431,304	431,303,798,571	-154,888	-

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,058
業務費用支出	55,002
人件費支出	22,626
物件費等支出	29,616
支払利息支出	631
その他の支出	2,129
移転費用支出	91,057
補助金等支出	71,838
社会保障給付支出	18,167
その他の支出	1,051
業務収入	154,741
税収等収入	78,846
国県等補助金収入	59,069
使用料及び手数料収入	13,983
その他の収入	2,842
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	66
臨時収入	91
業務活動収支	8,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,367
公共施設等整備費支出	13,048
基金積立金支出	6,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,849
その他の支出	-
投資活動収入	9,108
国県等補助金収入	2,073
基金取崩収入	4,224
貸付金元金回収収入	1,848
資産売却収入	947
その他の収入	17
投資活動収支	-12,258
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,274
地方債等償還支出	8,047
その他の支出	226
財務活動収入	14,322
地方債等発行収入	14,322
その他の収入	-
財務活動収支	6,049
本年度資金収支額	2,497
前年度末資金残高	10,738
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	13,239
前年度末歳計外現金残高	1,002
本年度歳計外現金増減額	-16
本年度末歳計外現金残高	987
本年度末現金預金残高	14,225

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

附属明細書
(厚木市 連結会計)

有形固定資産の明細

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	228,280.840	8,342.776	1,264.972	235,358.644	79,135.597	2,980.250	156,223.047
土地	90,676.294	117.032	71.977	90,721.349	-	-	90,721.349
立木竹	54.497	-	-	54.497	-	-	54.497
建物	129,329.312	3,651.666	1,164.929	131,816.050	77,626.448	2,657.636	54,189.602
建物付属設備	3,227.117	219.133	-	3,446.250	991.496	200.213	2,454.754
工作物	3,151.526	755.447	-	3,906.973	512.798	122.314	3,394.175
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,490	-	-	5,490	4,854	87	636
建設仮勘定	1,836.604	3,599.496	28.066	5,408.034	-	-	5,408.034
インフラ資産	361,546.855	5,817.906	2,361.112	365,003.650	138,295.941	7,306.327	226,707.709
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	6,003.981	465.791	1,893.003	4,576.769	-	-	4,576.769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,526.850	-	-	76,526.850	-	-	76,526.850
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784.010	24.287	-	808.297	-	-	808.297
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,796.273	-	1,868	1,794.405	-	-	1,794.405
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,905.481	-	-	11,905.481	8,748.771	289.024	3,156.710
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	600.411	2,498	-	602.908	130.498	32.977	472.410
橋梁(公共工作物)	21,249.142	52.481	-	21,301.623	11,956.120	358.398	9,345.504
道路(公共工作物)	122,471.656	2,264.118	188.525	124,547.250	76,144.088	2,696.903	48,403.162
河川(公共工作物)	556.882	-	-	556.882	84.816	17.210	472.066
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	25,784.256	212.300	-	25,996.556	23,488.085	270.073	2,508.471
下水道(公共工作物)	742.898	107.401	-	850.299	56.854	21.248	793.445
防火水槽(公共工作物)	3,592.694	-	-	3,592.694	3,161.457	42.898	431.238
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	22.652	4,598	-	27.250	476	476	26.775
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	86,412.028	2,237.416	36,777	88,612.667	14,488.339	3,577.121	74,124.327
その他の公共用財産	36.438	-	-	36.438	36.438	-	-
公共用財産建設仮勘定	3,061.203	447.018	240.940	3,267.280	-	-	3,267.280
物品	12,621.777	1,251.673	394.272	13,479.177	9,982.251	532.256	3,496.927
機械器具	504.676	-	-	504.676	284.412	51.684	220.264
物品	11,960.623	1,249.073	394.272	12,815.424	9,697.839	480.573	3,117.585
美術品	156.477	2,600	-	159.077	-	-	159.077
合計	602,449.472	15,412.355	4,020.356	613,841.471	227,413.788	10,818.834	386,427.683

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内
のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファ
イナンス・リース取引を除きます。） …………… 自己所有の固定資産
に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	83.90%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.35%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	-
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 136,354 千円 (131,606 千円)

土地 136,354 千円 (131,606 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
います。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。